平成28年度決算における島根県の財務書類

島　根　県

目　　次

ページ

１．地方公会計制度について …… 1

２．一般会計等の財務書類 …… 3

３．全体・連結財務書類 …… 12

1　地方公会計制度について

⑴　地方公会計の概要

①　目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による「現金主義会計」を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による「現金主義会計」では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）についても説明する必要が高まってきました。

そのため、この「現金主義会計」に加えて、複式簿記による「発生主義会計」を取り入れ、コストを「見える化」することで、財務情報をわかりやすく明示し、 財政の効率化・適正化を図ることを目的としています。

②　導入の経緯

県では、平成１３年度（平成１２年度決算分）からバランスシート及び行政コスト計算書を作成し、平成２０年度決算分から、地方公共団体の財務４表の作成手法を示した「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成・公表してきました。

その後、総務省から全ての地方公共団体に対して、複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」に基づき財務諸表を作成するよう要請があったことを踏まえ、平成２８年度決算から、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

〔統一的な基準の設定による変更点〕

項目	従前	統一的な基準
発生主義･複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成	財務情報を複式仕訳することにより作成
固定資産台帳の整備	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が前提とされていない	固定資産台帳の整備を実施
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデルのほか、東京都方式などの複数の方式が存在	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

⑵ 財務書類の概要

① 一般会計等財務書類

一般会計及び以下の特別会計を対象としています。

総務事務集中処理、証紙、島根あさひ社会復帰促進センター診療所、農林漁業改善資金、母子父子寡婦福祉資金、市町村振興資金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理

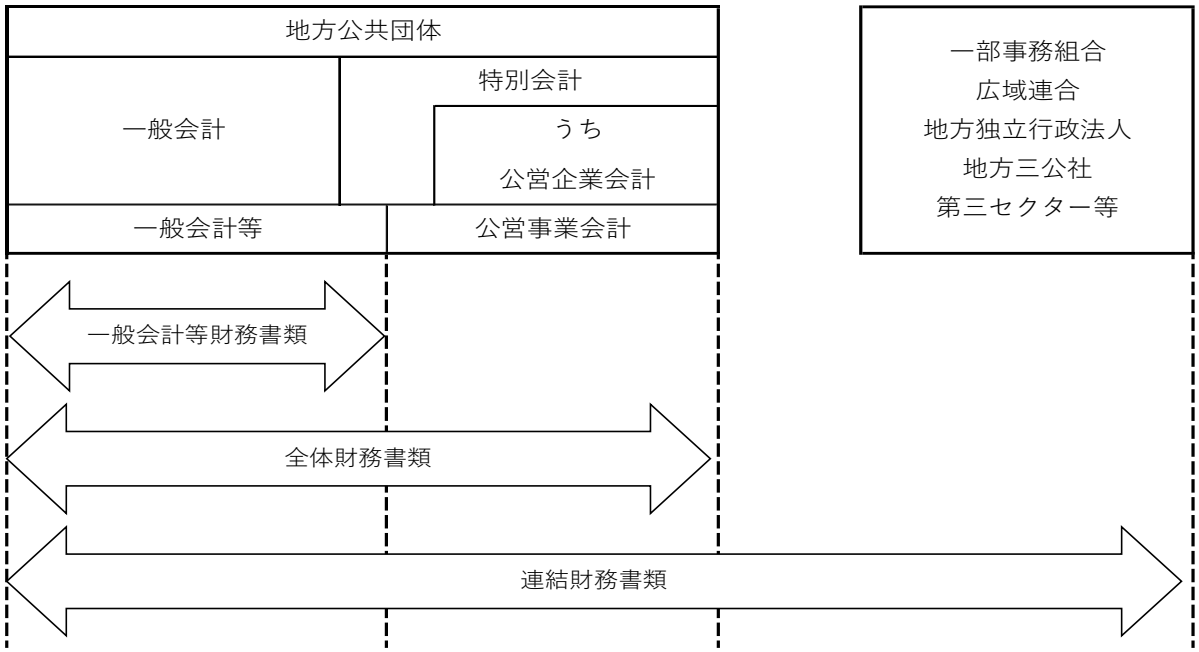
② 全体財務書類

一般会計等に公営事業会計を加えたものです。

③ 連結財務書類

全体財務書類に県の関連団体を加えたものです。

全体財務書類と連結財務書類をまとめて、連結財務書類等といいます。



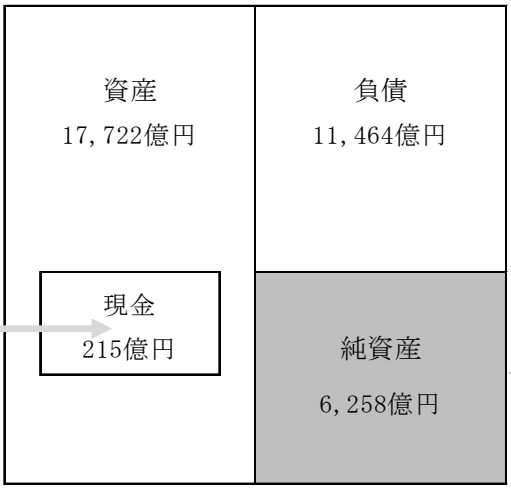
（参考）
・公営企業会計…地方財政法第 5 条第 1 項に基づき地方公共団体が特別会計を設けて運営される事業の総称
・公営事業会計…地方公共団体の企業的活動に関する諸会計（公営企業会計を含む）の総称

２　一般会計等の財務書類

⑴　財務書類の構成と相関関係（平成28年度）

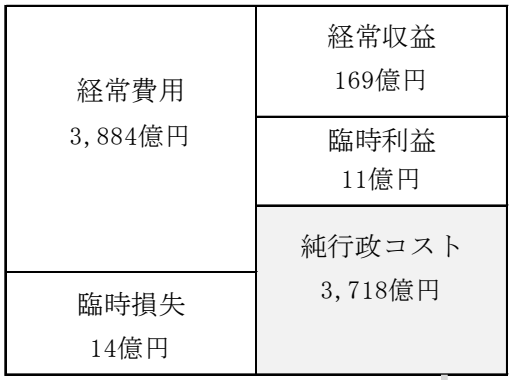
貸借対照表　（略称：BS）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したもの



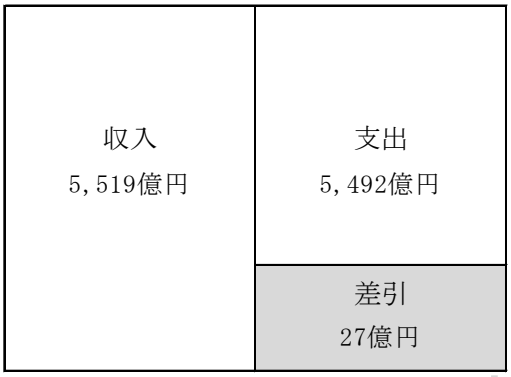
行政コスト計算書　（略称：PL）

住民サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた使用料や手数料等（経常収益）を対比したもの



資金収支計算書　（略称：CF）

現金が１年間でどのように変動したのかを表示したもの



貸借対照表現金	215億円
収支差引	27億円
前年度末資金残高（歳計現金）	172億円
本年度末歳計外現金残高（歳計外現金）	16億円

純資産変動計算書　（略称：NW）

貸借対照表の純資産が１年間でどのように変動したのかを表示したもの

［作成基準日］

平成 29 年 3 月 31 日（平成 28 年度末）

・ただし、出納整理期間（4 月 1 日から 5 月 31 日）における支払いについては、基準日までに終了したものとして処理

⑵　貸借対照表

①　貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたものであり、県が保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを表しています。

資産の合計額と負債・純資産の合計額とが一致し、左右が釣り合う（バランスしている）表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②　平成28年度のポイント

・　資産総額は、1兆7,722億円（県民１人当たり254万円）、88％が庁舎、学校、道路や河川等の有形固定資産です。道路等のインフラ資産が経年による減価償却に伴い減少したことから、前年度と比較して225億円減少しています。

・　負債総額は、1兆1,464億円（県民１人当たり165万円）、地方債に関する額が9,974億円で全体の87％となっており「将来世代が担う負担」の大部分を占めています。地方債の発行抑制や繰上償還により地方債が減少したことから、前年度から142億円減少しています。

・　純資産は、資産形成のために充当した県税や補助金など負債以外の財源の蓄積を表しています。平成28年度末の総額は6,258億円（県民1人当たり90万円）で、前年度から83億円減少しています。

〔資産と負債・純資産の状況〕

資産 17,722億円	負債 11,464億円
	純資産 6,258億円

〔県民一人当たりの資産と負債・純資産の状況〕

資産 254万円	負債 165万円
	純資産 90万円

（単位：億円）

科目	金額 開始貸借対照表	金額 H28	構成比	増減
資産の部				
固定資産	17,514	17,254	97%	△ 260
有形固定資産	15,771	15,576	88%	△ 195
事業用資産（庁舎、学校等）	5,407	5,409	31%	2
インフラ資産（道路、河川、港湾等）	10,279	10,095	57%	△ 184
物品	86	72	0%	△ 14
無形固定資産	1	3	0%	2
ソフトウエア	1	3	0%	2
投資その他の資産（有価証券、出資金、長期延滞債権、長期貸付金、減債基金、その他基金等）	1,741	1,675	9%	△ 66
流動資産	433	468	3%	35
現金預金	187	215	1%	28
未収金	3	2	0%	△ 1
短期貸付金	35	49	0%	14
基金（財政調整基金、減債基金）	209	201	1%	△ 8
徴収不能引当金	1	1	0%	0
資産の部合計	17,947	17,722	100%	△ 225
負債の部				
固定負債	10,385	10,283	90%	△ 102
地方債	8,954	8,884	77%	△ 70
退職手当引当金	1,168	1,149	10%	△ 19
損失補償等引当金	260	248	2%	△ 12
その他（システムリース費等）	2	3	0%	1
流動負債	1,221	1,181	10%	△ 40
1年内償還予定地方債	1,132	1,090	10%	△ 42
賞与等引当金	71	74	1%	3
預り金（歳計外現金）	15	16	0%	1
その他（国費償還金等）	2	1	0%	△ 1
負債の部合計	11,606	11,464	100%	△ 142
純資産の部				
純資産	6,341	6,258	100%	△ 83
純資産の部合計	6,341	6,258	100%	△ 83
負債及び純資産の部合計	17,947	17,722		△ 225

資産
県が保有する財産

固定資産と流動資産に計上する基金の違い
１年以上保有する見込みのある基金は固定資産
財政調整基金及び１年未満で取り崩す見込みのある基金は流動資産

負債
将来世代が担う負担

地方債
地方債（借金）のうち、返済予定が翌々年度以降のものが固定負債、翌年度のものが流動負債

退職手当引当金
年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要となる退職手当総額

純資産
資産形成のために充当した県税や補助金など、負債以外の財源の蓄積

（注１）各数値ついては、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

以下同じ。

（注２）地方債及び１年内償還予定地方債には、臨時財政対策債(※)3,724億円を含む。

※ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置

⑶ 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の費用・収益の取引高を明らかにしたものであり、次の構成となっています。

経常費用 － 経常収益 ＋ 臨時損失 － 臨時利益 ＝ 純行政コスト

発生主義の観点から、現金支出を伴わない減価償却費なども費用として計上します。一方で、資産を取得するために支出したものは貸借対照表に資産として計上されるため行政コストには含めません。

② 平成28年度のポイント

・ 経常費用は、3,884億円（県民１人当たり56万円）となっており、物件費等が1,272億円で34％、人件費等が1,228億円で33％、移転費用が1,157億円で31％の順となっています。

・ 経常収益は、169億円（県民１人当たり2万円）で、これを経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額3,715億円（県民1人当たり54万円）となっています。

・ 純行政コストは、3,718億円であり、地方税や地方交付税などの一般財源等で賄われることとなります（純資産変動計算書参照）。

〔県民一人当たりの経常費用の状況〕

区分	金額	一人当たり
人件費	1,228 億円	18 万円
物件費等	1,272 億円	18 万円
その他の業務費用	228 億円	3 万円
移転費用	1,157 億円	17 万円

（単位：億円）

科目	金額	構成比
経常費用	3,884	105%
業務費用	2,728	73%
人件費等	1,228	33%
職員給与費	1,103	30%
賞与等引当金繰入額	74	2%
退職手当引当金繰入額	1	0%
その他（嘱託職員報酬等）	50	1%
物件費等	1,272	34%
物件費（旅費、委託料、備品購入費等）	395	11%
維持補修費	332	9%
減価償却費	544	15%
その他（上記区分によらない経費）	1	0%
その他の業務費用（支払利息等）	228	6%
移転費用	1,157	31%
補助金等	1,082	29%
社会保障給付	51	1%
その他（各種補償金等）	23	1%
経常収益	169	5%
使用料及び手数料	55	1%
その他（雑入等）	114	3%
純経常行政コスト	3,715	100%
臨時損失	14	
資産除売却損	1	
その他（貸付金の減免等）	13	
臨時利益	11	
資産売却益	4	
その他（地方債の返済免除等）	7	
純行政コスト	3,718	

経常費用

当該年度の行政活動のうち資産形成に結び付かない住民サービスに係る経費

経常収益

住民サービスの財源のうち、使用料・負担金など直接の対価として得られた収入

臨時損失

臨時に発生する損失

臨時利益

資産売却益など

純行政コスト

一般財源等で賄うべきコスト

⑷ 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が１年間にどれだけ変動したのかを明らかにしたものです。

行政コスト計算書で算出された１年間の行政サービスに要した純行政コストを、県税や地方交付税、国補助金などで賄っており、賄いきれなかった場合は純資産が減少し、余剰が生じた場合は増加します。

② 平成28年度のポイント

・ 純行政コスト3,718億円のうち、税収や国補助金等の財源の額は3,632億円であり、98％が賄われています。

・ 平成28年度末の純資産合計は6,258億円で、前年度から83億円減少しています。

（単位：億円）

科目	金額
前年度末純資産残高（H27年度末）	6,341
純行政コスト（△）	△ 3,718
財源	3,632
税収等	2,919
国県等補助金	712
本年度差額	△ 86
資産評価差額	0
無償所管換等	3
本年度純資産変動額	△ 83
本年度末純資産残高計（H28年度末）	6,258

純行政コスト

行政コスト計算書で算定された純行政コストをマイナス計上

財源

純行政コストを賄う財源

本年度末純資産残高

貸借対照表の期末の「純資産」に一致

⑸　資金収支計算書

①　資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、現金預金（＝資金）の動きを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の３つの区分により明らかにしたものです。

県のどのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったか、また、資金をどのような活動で獲得し、使用しているのかを表しています。

②　平成28年度のポイント

・　「業務活動収支」で 289 億円の余剰が生じています。これは税収や補助金等の経常的な収入の範囲内で、人件費や物件費等の経常的な支出を賄えている状態であり、投資活動や財務活動を行える余力があることを示しています。

・　「投資活動収支」で 154 億円の収支不足が生じています。これは業務活動による余剰金等も活用し、公共施設整備や基金の積立てなどの資産形成等が行われたことを示しています。

・　「財務活動収支」で 108 億円の収支不足が生じています。これは地方債の借入額（地方債発行収入額）より、地方債の償還額が上回っているため、地方債の償還が進んでいることを示しています。

（単位：億円）

科目	金額	
業務活動収支	289	業務活動収支
業務支出（人件費、物件費、支払利息等）	3,337	経常的な行政活動による資金収支（人件費・物件費などの支出や税収・国補助金などの収入）
業務収入（税収、地方交付税、国庫補助金等）	3,625	
投資活動収支	△ 154	投資活動収支
投資活動支出（工事請負費、基金積立金、貸付金等）	957	公共施設等整備に伴う支出や貸付金の貸付・回収などの収支
投資活動収入（国庫補助金、基金取崩、貸付金元金回収収入等）	803	
財務活動収支	△ 108	財務活動収支
財務活動支出（地方債償還額等）	1,198	地方債の発行・償還等の収支
財務活動収入（地方債発行収入額）	1,090	
資金収支額	27	
前年度末資金残高	172	資金残高
本年度末資金残高	199	一般会計等の歳計現金

前年度末歳計外現金残高	15	
歳計外現金増減額	1	現金預金残高
		歳計現金に歳計外現金を加えた額
本年度末歳計外現金残高	16	現金預金残高
本年度末現金預金残高	215	貸借対照表の流動資産の現金預金の金額に一致

３　全体・連結財務書類等

⑴　連結財務書類等の概要

①　連結財務書類等とは

全体財務書類及び連結財務書類は、一般会計等のほか、自治体を構成するその他の公営事業会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を１つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

②　対象会計範囲

連結の範囲は、県の全会計（一般会計等、公営事業会計)、及び県の関与・財政支援下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している外郭団体とし、これらの会計間取引等の重複計上分を控除した純計を示しました。

連結対象範囲	区分	会計名・団体名	
連結財務書類			
全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計	
		特別会計	総務事務集中処理、証紙、市町村振興資金、島根あさひ社会復帰センター診療所、母子父子寡婦福祉資金、農林漁業改善資金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理
	公営事業会計	〔法適用〕	電気、工業用水道、水道、宅地造成、病院
		〔法非適用〕	臨港地域整備、中海水中貯木場、流域下水道
	一部事務組合広域連合		隠岐広域連合（隠岐、島前病院事業会計）、境港管理組合
	地方独立行政法人		公立大学法人島根県立大学
	外郭団体		※団体名の後の比率は県出資比率
	地方公社		島根県土地開発公社(100%)、島根県住宅供給公社(100%)
	公益法人等		(公財)島根県育英会（38.5%）、（公財）しまね海洋館(100%) (公財)ふるさと島根定住財団(100%) (公財)しまね女性センター(89.2%)、(公財)しまね自然と環境財団(92.5%) (公財)しまね文化振興財団(100%)、(公財)しまね国際センター(78.6%) (公財)島根県環境管理センター(31.2%) (公財)島根県生活衛生営業指導センター(48.8%) (公財)島根県障害者スポーツ協会(78.4%) (公財)島根県みどりの担い手育成基金(88.4%) (公財)しまね農業振興公社(0.4%)、(公社)島根県林業公社(50.0%) (一財)くにびきメッセ(63.7%)、(公財)しまね産業振興財団(100%) (公財)島根県建設技術センター(100%) (公財)島根県暴力追放県民センター(70.0%)

・　外郭団体の連結対象団体は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等を参考に選定

(ア)　地方三公社及び出資比率が 50%以上の法人は全て連結対象

(イ)　出資比率が 50%未満の法人については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」における連結対象に含めるべき第三セクター等にあたるケース（下表のとおり）を参考に県への財政依存度（借入金、補助金、損失補償）など、県の関与の度合に応じて判断

番号	区分	該当法人
1	第三セクター等の資金調達額の総額の過半（５０％超）を設立団体からの貸付額が占めている場合（資金調達額は設立団体及び金融機関等からの借入など貸借対照表の負債の部に計上されているものとする。設立団体からの貸付額には損失補償等を含むこととするが、補助金、委託料等は含まないものとする。）	(公財)島根県育英会（H25決算～） (公財)島根県環境管理センター（H20決算～） (公財)しまね農業振興公社（H17決算～）
2	第三セクター等の意思決定機関（取締役会、理事会等）の構成員の過半数を行政からの派遣職員が占める場合、あるいは構成員の決定に重要な影響力を有している場合	
3	第三セクター等への補助金等が、当該第三セクター等の収益の大部分を占める場合（人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している場合）	(公財)島根県生活衛生営業指導センター（H25決算～）
4	第三セクター等との間に重要な委託契約（当該第三セクター等の業務の大部分を占める場合など）が存在する場合	
5	業務運営に関与しない出資者や出えん者の存在により、実質的には当該地方公共団体の意思決定にしたがって業務運営が行われている場合	

注）出資比率とは、各団体の定款に定める基本財産に対する県出資金の割合をいう

・　各会計の基礎数値等は次のとおり。
　ただし、この連結財務４表は、県と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等がそのまま県に帰属するものではない

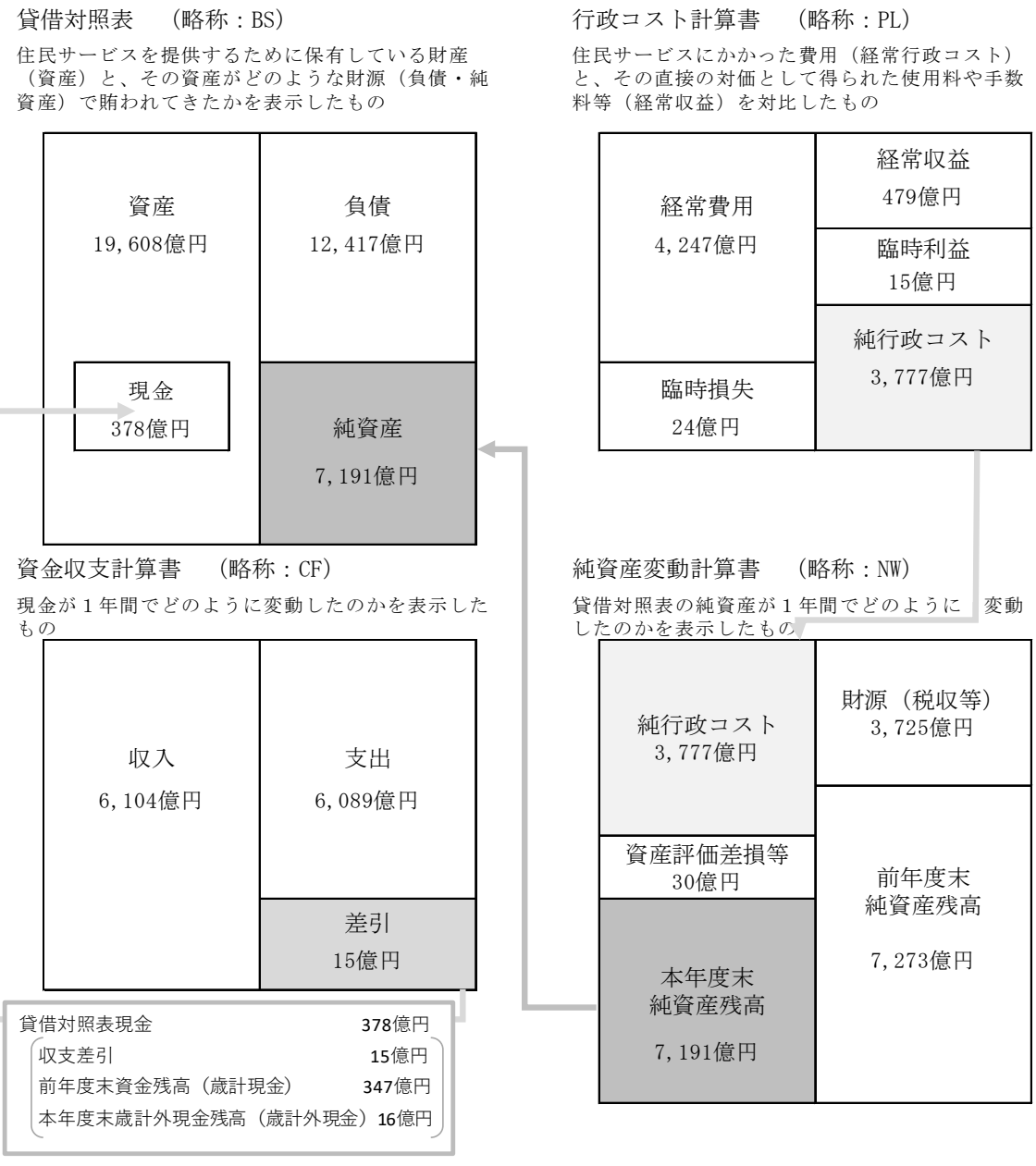
(ア)法非適用公営企業会計
　新地方公会計制度実務研究会報告書を参考として決算統計データ等から作成した財務４表を使用

(イ)法適用公営企業会計
　地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計データ等から作成した財務４表を使用

(ウ)地方独立行政法人
　地方独立行政法人法会計基準に基づいて作成された、財務諸表から作成した財務４表を使用

(エ)外郭団体
　各々が作成している財務諸表から作成した財務４表を使用

⑵ 財務書類の構成と相関関係（平成28年度）



［作成基準日］

平成 29 年 3 月 31 日（平成 28 年度末）

・ただし、一般会計等との間において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、法適用公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整

・各会計を単純に合算した場合、会計間でも取引等が二重に計上されるため、純計操作を行い、内部取引を相殺控除

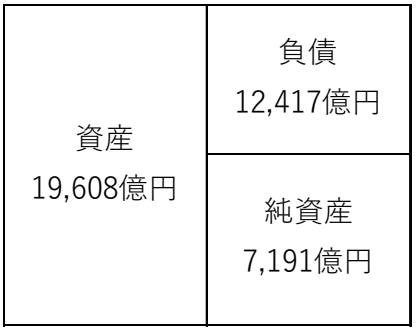
⑶　貸借対照表（全体・連結）

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果、一般会計等に対して資産合計は 1.11 倍、負債合計は 1.08 倍、純資産合計は 1.11 倍となっています。

（単位：億円）

科目	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	割合 ②/①	割合 ③/①
資産の部					
固定資産	17,254	17,842	18,768	103%	109%
有形固定資産	15,576	16,311	17,537	105%	113%
無形固定資産	3	78	82	2,600%	2,733%
投資その他の資産	1,675	1,454	1,149	87%	69%
流動資産	468	633	840	135%	179%
資産の部合計	17,722	18,475	19,608	104%	111%
負債の部					
固定負債	10,283	10,793	11,064	105%	108%
流動負債	1,181	1,266	1,353	107%	115%
負債の部合計	11,464	12,059	12,417	105%	108%
純資産の部					
純資産	6,258	6,416	7,191	103%	115%
純資産の部合計	6,258	6,416	7,191	103%	115%
負債及び純資産の部合計	17,722	18,475	19,608	104%	111%

〔資産と負債・純資産の状況〕



〔県民一人当たりの資産と負債・純資産の状況〕

⑷　行政コスト計算書（全体・連結）

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果、一般会計等に対して経常費用は 1.09 倍、経常収益は 2.83 倍、純経常行政コスト、純行政コストはそれぞれ 1.01 倍、1.02 倍となっています。

（単位：億円）

科目	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	割合 ②/①	割合 ③/①
経常費用	3,884	4,125	4,247	106%	109%
業務費用	2,728	3,010	3,151	110%	116%
人件費	1,228	1,338	1,389	109%	113%
物件費等	1,272	1,420	1,490	112%	117%
その他の業務費用	228	252	272	111%	119%
移転費用	1,157	1,115	1,096	96%	95%
経常収益	169	387	479	229%	283%
純経常行政コスト	3,715	3,738	3,768	101%	101%
臨時損失	14	15	24	107%	171%
臨時利益	11	13	16	118%	145%
純行政コスト	3,718	3,740	3,777	101%	102%

〔県民一人当たりの経常費用の状況〕

区分	金額	一人当たり
人件費	1,389 億円	20 万円
物件費等	1,490 億円	21 万円
その他の業務費用	272 億円	39 万円
移転費用	1,096 億円	16 万円

⑸　純資産変動計算書（全体・連結）

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果、一般会計等に対して純資産残高は 1.15 倍となり、前年度末と比較して 82 億円減少しています。

（単位：億円）

科目	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	割合 ②/①	割合 ③/①
前年度末純資産残高（H27年度末）	6,341	6,503	7,273	103%	115%
純行政コスト（△）	△ 3,718	△ 3,740	△ 3,777	101%	102%
財源	3,632	3,668	3,725	101%	103%
税収等	2,919	2,947	2,965	101%	102%
国県等補助金	712	721	760	101%	107%
本年度差額	△ 86	△ 72	△ 52	84%	60%
資産評価差額	0	0	△ 1	－	－
無償所管換等	3	10	7	333%	233%
その他	0	△ 24	△ 36	－	－
本年度純資産変動額	△ 83	△ 86	△ 82	104%	99%
本年度末純資産残高計（H28年度末）	6,258	6,416	7,191	103%	115%

⑹　資金収支計算書（全体・連結）

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果、一般会計等に対して現金預金残高は 1.76 倍となり、前年度末と比較して 16 億円増加しています。

（単位：億円）

科目	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	割合 ②/①	割合 ③/①
業務活動収支	289	314	343	109%	119%
投資活動収支	△ 154	△ 185	△ 194	120%	126%
財務活動収支	△ 108	△ 113	△ 134	105%	124%
資金収支額	27	16	15	59%	56%
前年度末資金残高	172	293	347	170%	202%
本年度末資金残高	199	309	362	155%	182%
前年度末歳計外現金残高	15	15	15	100%	100%
歳計外現金増減額	1	1	1	100%	100%
本年度末歳計外現金残高	16	16	16	100%	100%
本年度末現金預金残高	215	325	378	151%	176%